



2022年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月14日

上場会社名 バリュエンスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9270 URL <https://www.valuence.inc/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 寄本 晋輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 佐藤 慎一郎 (TEL) 03-4580-9983
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第2四半期の連結業績(2021年9月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	26,113	10.0	213	220.5	182	402.7	△47	—
2021年8月期第2四半期	23,743	16.9	66	△90.3	36	△94.3	△123	—

(注) 包括利益 2022年8月期第2四半期 △11百万円(—%) 2021年8月期第2四半期 △114百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年8月期第2四半期	△3.63	—	—	—
2021年8月期第2四半期	△9.39	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第2四半期	20,934	7,121	32.9
2021年8月期	18,727	7,270	38.0

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 6,881百万円 2021年8月期 7,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年8月期	—	0.00	—	25.00	25.00	—
2022年8月期	—	0.00	—	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	64,300	22.4	1,800	54.0	1,700	74.0	920	26.9	69.85	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期2Q	13,334,420株	2021年8月期	13,326,170株
② 期末自己株式数	2022年8月期2Q	160,227株	2021年8月期	134,384株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年8月期2Q	13,168,189株	2021年8月期2Q	13,186,308株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料6ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、現在、2025年8月期を最終年度とする中期経営計画「VG1000」の達成に向けた取組を推進しております。世界中のパートナー（オークションにおける取引先リユース事業者。以下同じ）の仕入から販売までをワンストップで支援するラグジュアリー品に特化した「Global Reuse Platformer」となり、リカーリング型ビジネスへの転換を図ることで、持続的な成長の実現を目指しております。

中期経営計画2年目となる2022年8月期は、前期に引き続き先行投資を実施する年として、広告宣伝費や人件費のほか、システム開発や運用・保守に関連する費用を増加する計画です。システム開発としては、買取・販路選定におけるAI開発、顧客管理基盤の整備、フルフィルメントサービス開始に向けた開発などにより、既存システムも含めた運用・保守にかかる業務委託費や償却費用が増加する計画です。

上記計画に基づいた事業活動の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は以下のとおりとなりました。なお、2022年8月期第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しております。また、収益認識に関する会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、前第2四半期連結累計期間においては、新たな会計方針を遡及適用しておりません。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

売上高	26,113百万円	（前年同期比10.0%増）
営業利益	213百万円	（前年同期比220.5%増）
経常利益	182百万円	（前年同期比402.7%増）
親会社株主に帰属する四半期純損失	47百万円	（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は123百万円）

当社グループは「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間における具体的な取組は以下のとおりです。

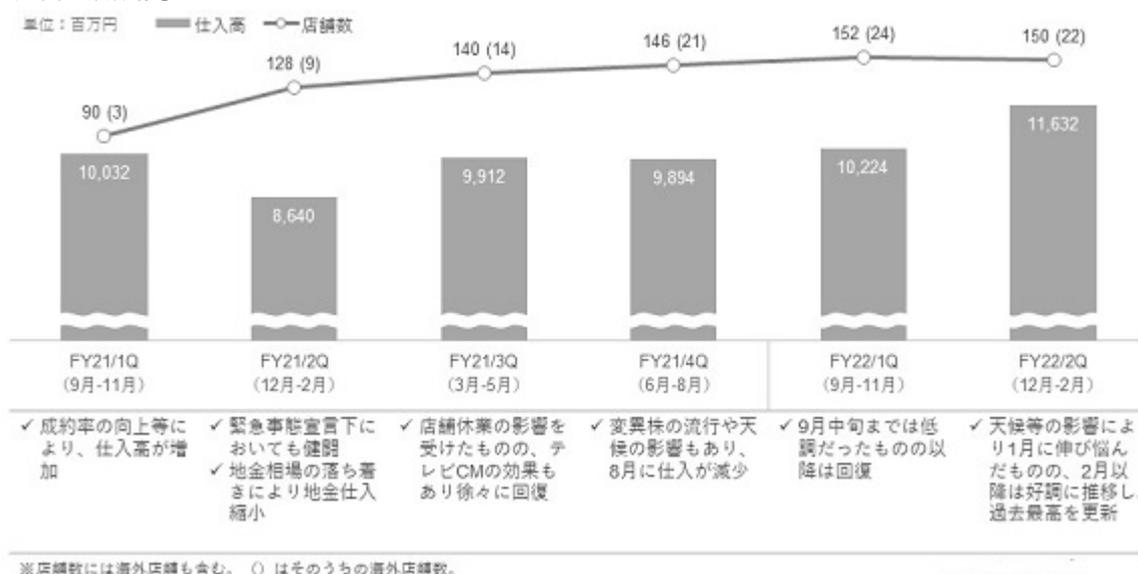
買取面においては、9月以降徐々に回復していた仕入高が天候等の影響もあり1月に伸び悩んだものの、SEO対策の強化に加え、地金相場及び時計相場高騰に伴い2月は好調に推移いたしました。また、1月20日より「なんぼや」のイメージキャラクターに関ジャニ∞（エイト）を起用しており、この就任を記念してキャンペーンを実施するなど集客拡大に向けた取組を展開いたしました。

店舗政策については、国内3店舗、海外5店舗を新規出店し、当第2四半期連結会計期間末におけるグループ全体の買取店舗数は、国内128店舗、海外22店舗となりました。また、更なる仕入拡大に向け、自社ブランドによる出店のみならず他業種とのアライアンスによる買取も強化しております。

その結果、当第2四半期連結会計期間における仕入高は11,632百万円となり、過去最高を更新いたしました。

仕入高・店舗数の四半期推移については以下のとおりです。

[仕入高・店舗数]



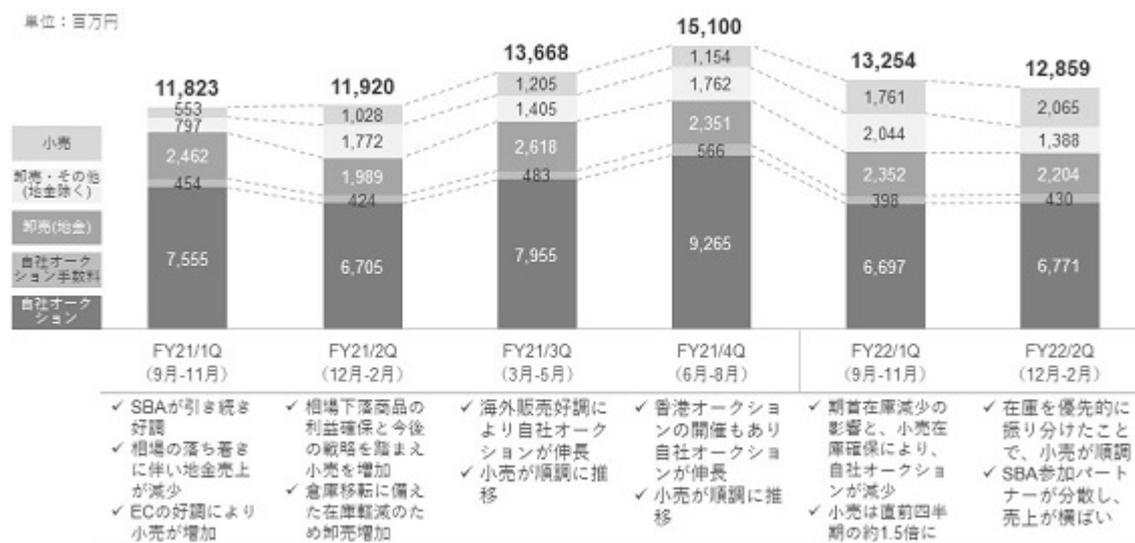
販売面においては、下期に予定している小売強化施策に向け引き続き在庫確保を優先したことなどにより、売上高は直前四半期と比較し減少いたしました。また、11月から「STAR BUYERS AUCTION (以下SBAという。)」の開催数を大幅に増やしましたが、入札締め時間の時差の問題で海外パートナーが参加しづらい、パートナーによっては増加した開催数に合わせ人員を割くことが困難、などの理由からパートナーの参加が分散いたしました。その結果落札率が低下するとともに、競り上がりが起きにくい状況となったことから売上高伸び悩みと売上総利益率低下の要因となりました。1月末より、海外落札の多いジャンルの入札締め時間を変更するなどの対応を行いました。パートナーがより参加しやすい環境を整備すべく3月からは月4回の開催に変更することいたしました。パートナーの利便性に加え、一開催当たりの物量や在庫回転期間、落札率や売上総利益率を注視しながら引き続き改善を進めてまいります。

小売向け施策としては、2月に旗艦店として「ALLU表参道店」をオープンいたしました。同店では顧客とのエンゲージメント強化を企図し販売のみならず買取も行っております。また、商品タグに環境負荷削減貢献量を表示するなどサステナビリティの取組を打ち出し、顧客に対して新たなアプローチを開始いたしました。

売上総利益率に関しては、SBA開催数の増加に伴う参加パートナー分散の影響に加え、販売構成に占める地金及び時計の割合が増加したことが直前四半期からの押し下げ要因となりました。

売上高 (toB・toC) の四半期推移については以下のとおりです。

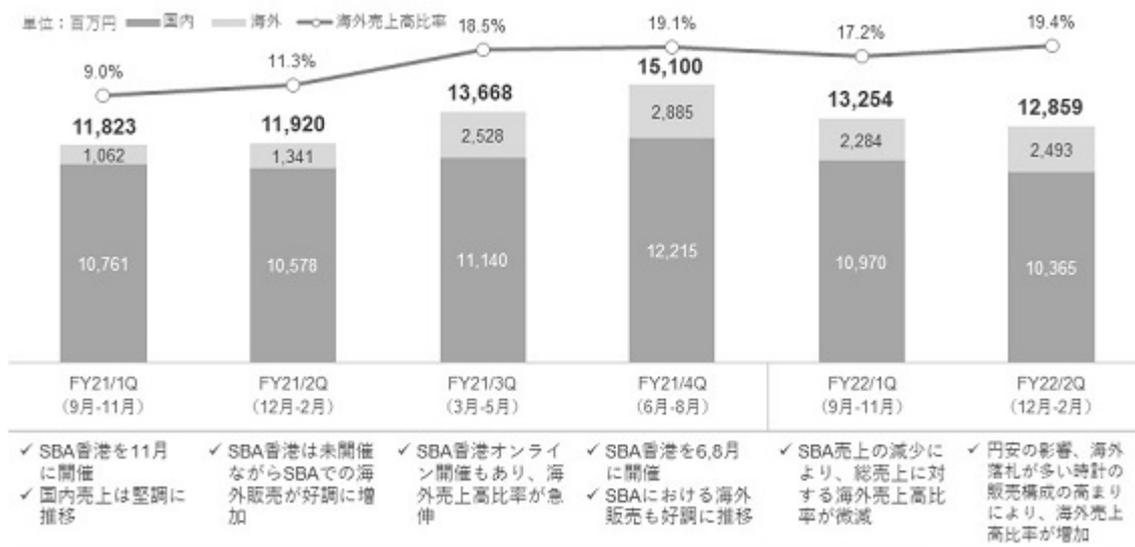
[売上高 (toB・toC)]



海外売上高比率については直前四半期から2.2ポイント増加し、19.4%となりました。これは、円安の影響に加え、時計相場の高騰により海外からの落札も多い時計の販売構成が高まったことが要因です。また、1月末より時計の入札締め時間を海外パートナーが参加しやすい時間に変更したことも影響したものと認識しております。

売上高（国内・海外）の四半期推移については以下のとおりです。

[売上高（国内・海外）]



(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,618百万円増加し、15,028百万円となりました。これは主に、商品調達や配当金の支払等による現金及び預金の減少2,088百万円があった一方で、仕入拡大及び小売向け施策のための在庫確保による商品の増加2,718百万円があったこと等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ588百万円増加し、5,906百万円となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得及び差入保証金の増加等によるものです。これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ2,206百万円増加し、20,934百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,419百万円増加し、12,721百万円となりました。これは主に、仕入資金確保等のための短期借入金の増加2,659百万円があった一方で、返済に伴う1年内返済予定の長期借入金の減少86百万円や、未払法人税等の減少104百万円があったことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ63百万円減少し、1,091百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金の減少66百万円があったこと等によるものです。これらの結果、負債額は前連結会計年度末に比べ2,355百万円増加し、13,812百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産額は、配当金の支払や収益認識基準の適用、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少393百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比べ148百万円減少し、7,121百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,088百万円減少し、6,181百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,504百万円の支出（前年同期は130百万円の支出）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額2,719百万円や未払又は未収消費税等の増加額830百万円、法人税等の支払額377百万円による資金の減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、789百万円の支出（前年同期は188百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出495百万円や無形固定資産の取得による支出210百万円による資金の減少があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,186百万円の収入（前年同期は1,990百万円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額329百万円や長期借入金の返済による支出93百万円による資金の減少があった一方で、短期借入金の増加額2,659百万円による資金の増加があったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の連結業績予想につきましては、2021年10月14日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,270,558	6,182,532
売掛金	260,438	316,399
商品	3,921,002	6,639,443
その他	1,093,433	2,093,406
貸倒引当金	△135,830	△203,674
流動資産合計	13,409,602	15,028,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,857,866	2,014,977
その他(純額)	629,478	784,924
有形固定資産合計	2,487,345	2,799,901
無形固定資産		
その他	437,848	567,046
無形固定資産合計	437,848	567,046
投資その他の資産		
関係会社株式	315,315	312,874
差入保証金	1,224,529	1,294,106
その他	853,263	933,408
貸倒引当金	△680	△1,232
投資その他の資産合計	2,392,427	2,539,156
固定資産合計	5,317,621	5,906,104
資産合計	18,727,224	20,934,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,801	199,037
短期借入金	8,340,494	11,000,240
1年内返済予定の長期借入金	101,018	15,000
未払法人税等	268,516	164,483
賞与引当金	325,234	257,345
資産除去債務	24,680	11,649
その他	1,122,245	1,073,603
流動負債合計	10,301,990	12,721,359
固定負債		
長期借入金	211,250	203,750
役員退職慰労引当金	66,595	—
資産除去債務	648,412	702,508
その他	228,924	185,324
固定負債合計	1,155,182	1,091,582
負債合計	11,457,173	13,812,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,144,576	1,146,179
資本剰余金	1,180,011	1,255,812
利益剰余金	4,978,670	4,585,512
自己株式	△213,079	△167,616
株主資本合計	7,090,178	6,819,888
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	25,435	61,332
その他の包括利益累計額合計	25,435	61,332
新株予約権	154,436	240,048
純資産合計	7,270,051	7,121,268
負債純資産合計	18,727,224	20,934,211

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
売上高	23,743,921	26,113,758
売上原価	17,802,952	19,199,689
売上総利益	5,940,969	6,914,068
販売費及び一般管理費	5,874,384	6,700,657
営業利益	66,585	213,411
営業外収益		
受取利息	251	54
デリバティブ評価益	1,586	3,511
受取給付金	9,655	—
助成金収入	—	2,670
その他	10,830	4,054
営業外収益合計	22,324	10,290
営業外費用		
支払利息	20,112	27,122
支払手数料	756	676
為替差損	7,791	8,945
株式報酬費用消滅損	11,100	947
持分法による投資損失	—	2,440
その他	12,762	656
営業外費用合計	52,524	40,789
経常利益	36,384	182,912
特別利益		
負ののれん発生益	69,486	—
特別利益合計	69,486	—
特別損失		
減損損失	31,578	54,435
事務所移転費用	9,263	—
賃貸借契約解約損	6,596	—
特別損失合計	47,438	54,435
税金等調整前四半期純利益	58,432	128,477
法人税、住民税及び事業税	311,737	263,111
法人税等調整額	△129,504	△86,811
法人税等合計	182,232	176,299
四半期純損失(△)	△123,799	△47,821
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△123,799	△47,821

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
四半期純損失(△)	△123,799	△47,821
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,559	35,896
その他の包括利益合計	9,559	35,896
四半期包括利益	△114,240	△11,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△114,240	△11,925

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	58,432	128,477
減価償却費	325,919	296,390
のれん償却額	73,418	—
株式報酬費用	194,127	136,848
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△79,389	68,396
賞与引当金の増減額(△は減少)	39,336	△67,888
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,472	△66,595
受取利息及び受取配当金	△251	△54
支払利息	20,112	27,122
持分法による投資損益(△は益)	—	2,440
助成金収入	—	△2,670
受取給付金	△9,655	—
負ののれん発生益	△69,486	—
減損損失	31,578	54,435
事務所移転費用	9,263	—
賃貸借契約解約損	6,596	—
売上債権の増減額(△は増加)	137,729	△55,961
棚卸資産の増減額(△は増加)	△885,605	△2,719,100
仕入債務の増減額(△は減少)	94,226	79,235
未払又は未収消費税等の増減額	△245,232	△830,083
その他	220,973	△180,017
小計	△83,379	△3,129,024
利息及び配当金の受取額	251	54
利息の支払額	△20,462	△27,773
助成金の受取額	—	2,570
給付金の受取額	9,655	—
賃貸借契約解約による支払額	△6,596	—
法人税等の支払額	△269,951	△377,167
法人税等の還付額	239,593	27,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	△130,890	△3,504,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△218,141	△495,416
無形固定資産の取得による支出	△25,187	△210,336
資産除去債務の履行による支出	△20,015	△3,757
差入保証金の差入による支出	△108,608	△84,164
差入保証金の回収による収入	25,681	4,024
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	657,681	—
貸付けによる支出	△500,000	—
その他	—	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,590	△789,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	2,425,392	2,659,000
長期借入金の返済による支出	△119,136	△93,518
株式の発行による収入	50,088	3,206
自己株式の取得による支出	△158	△136
配当金の支払額	△327,819	△329,379
その他	△37,959	△52,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,990,406	2,186,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,355	19,221
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,680,281	△2,088,081
現金及び現金同等物の期首残高	6,275,644	8,269,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,955,926	6,181,348

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間末において、バリュエンスアート&アンティークス株式会社は、バリュエンスジャパン株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅し、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を2022年8月期第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、返品されると見込まれる商品の売上高及び売上原価相当額を除いた額を売上高及び売上原価として認識する方法に変更しております。

また、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、2022年8月期第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を2022年8月期第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

この結果、2022年8月期第1四半期連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高が15,541千円減少しております。

また、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高が181,400千円、売上原価が163,003千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が18,396千円それぞれ減少しております。

加えて、返品資産を流動資産その他に18,387千円、返金負債を流動負債その他に23,585千円含めて表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を2022年8月期第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年4月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第33条の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の改善と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行のため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 350,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合2.66%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 500,000,000円 (上限) |
| (4) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付け |
| (5) 取得期間 | 2022年4月15日～2022年8月24日 |